

投資情報 ウィークリー

2018/12/17



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年12月17日号
調査情報部

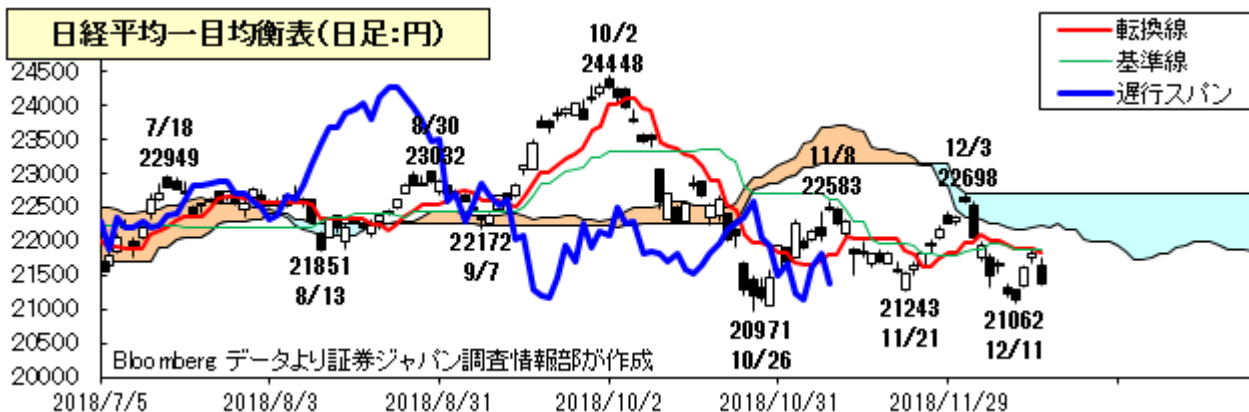
今週の見通し

先週の東京市場は、下値模索の後、反発したが、戻り売りに押された。米中の通商交渉に対する警戒感が続く中、米長期金利の低下に伴う円高やブレグジットを巡る懸念が相場を冷やした。日経平均は11月21日の安値を下回り、一時21062円まで下落したが、その後、通商交渉の進展期待などから21800円台を回復する場面があった。しかし、12月のメジャーSQを通過すると、急反落となった。米国市場は景気の先行き減速懸念が燻り、弱含みもみ合いとなった。週明けにNYダウは5月4日以来約7か月ぶりとなる23800ドル台まで下落したが、米中の通商交渉は中国の譲歩によって懸念がやや後退し、その後はやや持ち直した。為替市場でドル円は、米長期金利の急低下を受けて、一時1ドル112円台前半まで円高が進んだものの、その後は113円台半ばまで切り返した。ユーロ円は英国のEU離脱を巡る懸念が高まったが、対円での反応は乏しく、1ユーロ128円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、底堅い展開となろう。日米の金融政策担当者の発言が注目されるものの、クリスマス休暇を控えて外国人投資家の売り圧力も低下するとみられ、概ねしつかりの動きとなろう。また、IPOラッシュとなる中、ソフトバンクの上場によって、個人投資家の資金流入も下支えとなろう。バリュエーション面で割安感のある銘柄や個別材料株への選別物色が続こう。米国市場はFOMCの内容を映した長期金利動向に左右されやすいものの、米中の通商交渉進展への期待から、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル113円台でもみ合いとなろう。ユーロ円はブレグジットへの警戒感が燻り、1ユーロ128円を挟んでもみ合いが続こう。

今週、国内では19日(水)に11月の貿易統計、訪日外国人数、21日(金)に11月の全国消費者物価が発表されるほか、19日、20日(木)に日銀金融政策決定会合が開かれる。また、19日にはソフトバンクが上場する。一方、海外では18日(火)に11月の米住宅着工、19日に11月の米中古住宅販売、20日に11月の米景気先行指数、21日に11月の米耐久財受注が発表されるほか、18日、19日にFOMCが開催される。

テクニカル面で日経平均は先週、11月21日安値を下回ったところから切り返し、25日線や日足一目均衡表の転換線・基準線に迫る場面があった。しかし、そこから反落となり、5日線を下回った。目先の下値めどは12日に空けた窓(21279円)や11日の安値(21062円)が意識される一方、25日線(21825円:14日現在)や転換線(21819円:同)、さらに13日高値(21871円)や基準線(21880円:同)を上回れば、抵抗帯下限(22212円:同)や200日線(22297円:同)への戻りが期待できよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/14 15:18

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



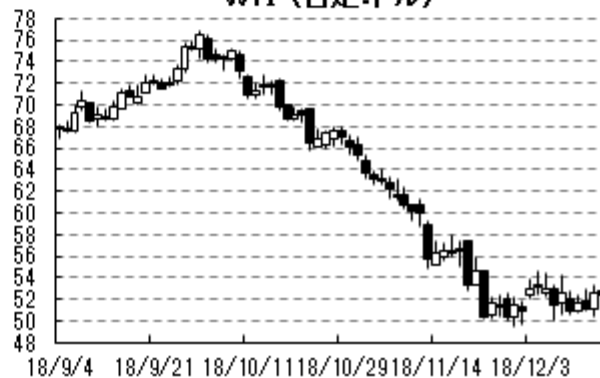
ユーロ・ドル (日足:ドル)



ビックス(VIX)指数 (日足)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★予想配当利回りが2%以上で25日移動平均線に対する下方カイ離が大きい主な銘柄群

13日時点でTOPIXの25日移動平均線に対するマイナスカイ離は1.27%である一方、TOPIX500採用で同カイ離が5%以上である銘柄は、全体の18.8%に相当する94銘柄に達している。下表には、TOPIX500採用銘柄で今期予想配当利回りが2%以上の主な銘柄を選別した。業績好調な銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 配当利回り2%以上で25日線に対する下方カイ離が大きい主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
6753	シャープ	1323	9.5	5.28	2.64	13.1	103.48	-2.06	-19.71
4004	昭電工	3730	4.8	1.19	3.21	161.1	15.03	-1.61	-14.61
6146	ディスコ	14040	16.8	2.38	2.77	-18.4	4.63	-0.90	-13.66
6728	アルバック	3540	6.8	1.2	2.96	1.6	5.48	-0.14	-11.13
8795	T&D	1479	11.4	0.77	2.7	-0.3	1.23	-0.36	-10.61
3436	SUMCO	1424	7.2	1.54	4.21	125.3	12.4	-0.70	-10.42
8253	クレセゾン	1356	6.7	0.44	3.31	-10.1	6.04	-0.82	-10.33
6762	TDK	7950	12.5	1.14	2.01	26.9	11.08	0.05	-10.05
6724	エプソン	1616	9.4	1.06	3.83	21.3	4.09	-0.57	-9.95
9586	日立キャピ	2514	7.9	0.74	3.65	17.4	1.61	-0.17	-9.96
6395	タダノ	1157	13.9	0.97	2.24	4	1.72	1.88	-9.27
6305	日立建機	2737	11.4	1.24	3.1	-12.1	3.27	1.02	-9.00
6113	アマダHD	1032	12.1	0.84	4.26	-	4.4	-0.02	-8.83
6301	コマツ	2651.5	10.4	1.4	3.84	24.1	10.62	0.85	-8.69
6457	グローリー	2619	13.2	0.82	2.44	13.9	0.76	-1.20	-8.54
3105	日清紡HD	937	-	0.59	4.26	-	15.32	-0.53	-8.33
8630	SOMPO	4051	8.8	0.82	3.2	67	1.2	-1.06	-7.78
5020	JXTG	623.5	4.8	0.75	3.2	40.1	3.69	-0.29	-7.77
4768	大塚商会	3485	20.7	2.96	2.08	5.6	0.79	-1.16	-7.65
5631	日製鋼	1991	7.3	1.15	2.51	13	2.08	0.93	-7.37
7259	アイシン	4050	8.9	0.79	3.7	-7.9	2.29	-2.06	-7.33
8036	日立ハイテク	3685	11.2	1.23	2.57	13.3	2.37	-0.49	-7.22
6141	DMG森精機	1388	7.6	1.52	3.6	29	2.63	-2.14	-7.21
8729	ソニーFH	2223	17.5	1.56	2.81	24.2	1.2	-0.54	-7.14
8078	阪和興	3040	7.3	0.64	4.93	2	12.19	-0.72	-7.12
4183	三井化学	2618	6.4	0.93	3.81	6.2	2.87	-0.65	-6.97
6503	三菱電	1329.5	11.8	1.21	3	-	2.11	-0.54	-6.96
7735	スグリン	5200	7.9	1.38	2.98	1.6	7.82	1.62	-6.94
6954	ファナック	17470	23.7	2.26	4.5	-33.8	9.02	0.59	-6.83
5801	古河電	2920	10.2	0.85	2.73	-14.7	14.1	2.00	-6.66
4042	東ソー	1454	6.6	0.9	3.85	-20.6	3.52	0.58	-6.55
5105	洋ゴム	1604	11.3	1.27	2.8	-3.7	5.11	-0.12	-6.54
8604	野村	469	38.9	0.55	2.13	-78.7	11.28	1.64	-6.52
6448	ブラザー	1729	8.6	1.06	3.47	0.5	2.47	0.77	-6.51
6857	アドテスト	2133	8.9	2.29	3.51	124.4	4.22	1.48	-6.45
6268	ナブテスコ	2667	16.7	1.91	2.73	-18.4	6.68	0.35	-6.44
8035	東エレク	14115	9.7	2.74	5.12	12.2	12.01	-0.13	-6.42
8306	三菱UFJ	591.4	8	0.46	3.71	-7.7	5.64	-0.17	-6.38
4188	三菱ケミHD	852.3	5.6	0.86	4.69	0.3	8.42	0.12	-6.36
8282	ケーズHD	1124	12.1	1.02	2.66	-3.4	0.75	0.12	-6.27
5411	JFE	1910	6.2	0.54	4.97	15.6	6.78	0.73	-6.23
8750	第一生命HD	1883	9.8	0.59	2.81	-12.3	13.32	0.82	-6.04
8252	丸井G	2300	20	1.79	2.04	13.8	1.71	-0.60	-6.02
4502	武田	3980	16.4	1.43	4.52	12.9	8.38	4.46	-6.02
8316	三井住友FG	3944	7.8	0.51	4.31	3.1	4.31	0.02	-5.76
8242	H2Oリテイ	1781	22	0.79	2.24	-11.4	0.29	-0.13	-5.58
1951	協エクシオ	2628	5.9	1.4	2.66	22.9	2.71	1.31	-5.46
6806	ヒロセ電	11030	20.1	1.3	2.17	-	0.26	1.68	-5.19
5110	住友コ	1435	10.6	0.83	4.18	-14.8	2.71	0.00	-5.18
4681	リゾートトラ	1685	14.5	1.48	2.72	0.4	2.56	-0.12	-5.17
9697	日本取引所	1921	21.4	3.73	2.81	-5.5	1.39	1.01	-5.16
5486	日立金	1222	10.8	0.87	2.78	37.3	5.04	0.56	-5.15
8593	三菱Uリース	563	8.1	0.67	3.37	-2.5	3.16	-1.02	-5.14
9719	SCSK	4180	17.3	2.21	2.39	3.3	3.75	0.50	-5.06

※指標は12/13時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

タカラトミー(7867)

19年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比1.3%増の891.2億円、営業利益が同7.6%増の70.7億円となり、上振れ着地となった。営業利益は過去最高を更新した。国内は定番の『リカちゃん』の関連商材が好調だったことに加え、『プラレール』はテレビアニメ『新幹線変形ロボシンカリオン』の関連商品が堅調だった。また、トレーディングカードゲーム『デュエル・マスターズ』も好調を維持したほか、『ベイブレードバースト』の海外向け輸出も好調だった。新規商材では7月に発売したガールズ向けサプライズドール『L.O.L.サプライズ!』が国内累計出荷100万個を突破する人気となった。国内は同1.1%増収、22.2%営業増益となった。一方、海外は、欧米で農耕車両玩具が好調に推移したほか、スマホの写真をプリントできる『プリントス(海外名:KiiPix)』を投入した。アジアでは『ベイブレードバースト』が好評だったが、いずれの地域も減収減益だった。会社側では10月26日に通期の業績見通しを上方修正しており、今回はこの計画を据え置いた。通期計画は売上高が1785億円(前年比0.6%増)、営業利益が135億円(同2.3%増)。「日本おもちゃ大賞2018」(共遊玩具部門)で大賞を受賞した『トミカ4D』(1台1600円)が発売された。従来サイズの『トミカ』にエンジン音や振動機構を搭載したもので、クリスマス商戦では人気化しそうだ。また、「おもちゃ屋さんが選んだクリスマスおもちゃ2018」では5部門中3部門で1位を獲得しており、第3四半期業績に期待したい。

アマダHD(6113)

19年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上収益が前年同期比12.9%増の1545.8億円、営業利益が同14.2%増の203.4億円となった。また、受注高も同4.8%増の1636億円と順調な伸びを記録した。金属加工機械事業は同12.5%増収、14.6%営業増益。板金部門では、主力のファイバーレーザーの販売が引き続き好調で、レーザー商品に占めるファイバー比率は68.1%と9.8ポイント上昇した。微細溶接部門ではレーザー溶接機やレーザー加工機が国内をはじめ、中国、韓国で、モバイル機器向けや車載電池向け、自動車電装品向けなどが好調だった。また、金属工作機械事業も同16.1%増収、14.9%営業増益と堅調だった。切削部門では国内では堅調な建設投資を背景に鉄構加工マシンが伸びたほか、海外では切削マシンが好調に推移した。また、消耗品の超硬ブレードが増収に寄与した。プレス部門では中型機の複数台運用によるフレキシブル生産の提案が奏功し、国内販売が伸びた。さらに、研削盤部門では主力のプロファイル研削盤が国内やアジアで堅調だった。通期計画は上期の好調とM&Aによる新規連結の効果を織り込み、売上高で従来計画比200億円増の3300億円(前期比9.4%増)、営業利益で同25億円増の430億円(同8.2%増)に上方修正された。想定為替レートは1ドル105円。

(大谷 正之)

昭和電工(4004)

11日に新中期経営計画「The TOP 2021」(2019/12期~21/12期)を発表。現中期計画期間中には、黒鉛電極の拡大、成長加速事業の堅調な売上成長、全ての事業で黒字化を達成するなど、稼ぐ力が着実に増してきた他、財務基盤の強化も進めてきたが、新たな3年間では長期的な事業拡大へと大きく舵を切る方針。成長投資、改善投資、M&A 枠を含め、3年間で総額4000億円の設備投資枠を用意する。新中計期間中(累計3年間)で数値目標は、売上高3兆4000億円(現中計の3年間累計見込みは2兆4365億円)、営業利益4800億円(同2898億円)、当期利益3300億円(同1647億円)、ROE19.5%(同14.6%)。ただ、黒鉛電極を始めとした無機事業の累計営業利益見通しを3250億円と今期会社計画(1180億円)の3倍弱とみているなど、足元の状況や来期の見通しを鑑みると総じて保守的な前提に基づいた数値目標にみえる。また、11日に今期の配当を従来計画比30円増額(前期実績比70円の増配)、自社株買い100億円を発表したが、新中計期間中も自社株買いを始めとした株主還元を積極的に行う方針も示された。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ソニー(6758)

リカーリングビジネスが収益に本格的に貢献しており、稼ぐ力が着実に増している点に注目。QUICK コンセンサス(13日現在)では、今期の予想営業利益は8890億円。なお、12月から4Kテレビの商戦が本格化、来年には地上アナログ放送停止や家電エコポイント制度(2009年5月～11年3月)による特需の買い替え需要も期待されよう。

第一工業製薬(4461)

第2四半期累計期間(上期)の売上高は前年同期比4.9%増の294億円、営業利益は同12.5%増の20.63億円。主力の界面活性剤が堅調だった他、電子材料用途やプラスチック用の難燃剤の販売などが拡大し増収となった。一方、利益面では、機能材料が好調だったものの、原料のナフサ価格の上昇やライフサイエンス事業への本格参入などによる研究開発費増加などで、営業利益は減益となった。通期の売上高は前年比7.9%増の615億円、営業利益は同16.8%減の42億円を見込む。売上の堅調が続くものの、原材料価格の上昇や研究開発費の負担増が重石となりそう。なお、既存の事業では成長性に限界があるとみて、今上期にバイオコクーン研究所と池田薬草を完全子会社化してライフサイエンス事業に本格参入、健康補助食品「冬虫夏草」の販売を開始した。今後はセルロースナノファイバーの用途拡大なども含め、同事業の規模拡大と利益への貢献を目指している。

東京建物(8804)

マンション販売の好調などが見込まれ、営業利益は今期に450億円、来期に500億円が見込まれる。なお、三鬼商事によると11月の東京都心(千代田、中央、港、新宿、渋谷)のオフィス空室率は1.98%と前月比0.22ポイント低下。また、2013年頃から上昇傾向にある平均賃料も11月は前月比で0.71%上昇した。

☆国土強靱化関連に注目

10日の日経新聞朝刊は、政府は国土強靱化に向けた重要インフラの改修に2018年度から3年間の総事業費を7兆円程度(うち国費は3兆円台半ば)とする方針を自民党に伝えたと報じた。自然災害の激増で防災、減災対策の重要性が一段と高まっている他、橋梁、道路、上下水道など、インフラシステムの老朽化対策も急務となっている。関連銘柄として、大成建設(1801)、大林組(1802)、ショーボンドHD(1414)、ライト工業(1926)、五洋建設(1893)、ピーエス三菱(1871)、横河ブHD(5911)、NIPPO(1881)、前田工織(7821)、技研製作所(6289)などに注目したい。

(増田 克実)

農業総合研究所(3541)

19年8月期通期の業績予想は、流通総額が前期比36.7%増の120.0億円、売上高が前期比38.5%増の32.0億円、営業利益が0.5億円となっている。同社では2020年8月期の流通総額160.0億円、営業利益3.6億円の達成に向けて、19年8月期までを積極的な投資期間と位置付けており、今期はトップラインの重層化に向けて、物流、IT、人材への投資を積極的に行っていく計画となっている。物流への投資では、大規模生産者のニーズが高いパッキング等の加工業務の受託体制を整備していくほか、大阪、名古屋でも自社物流センターの開設を行っていく。IT投資では、将来の外販も見据えた自社基幹システムの刷新に引き続き取り組んでいく計画となっており、今期末のリリースを計画している。人材投資では、全国の有力生産地を網羅すべく15名程度の採用を見込んでいる。なお、今期は流通総額が100億円を突破する見通しであることから、トップラインの重層化に向けて新規ビジネスにも積極的に取り組んでいく方針を示しており、外食産業への農作物の販売を本格的に開始していくほか、小売店舗でのシェア拡大を目指してPB商品の取り扱いも開始していく計画となっている。(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

12月17日(月)

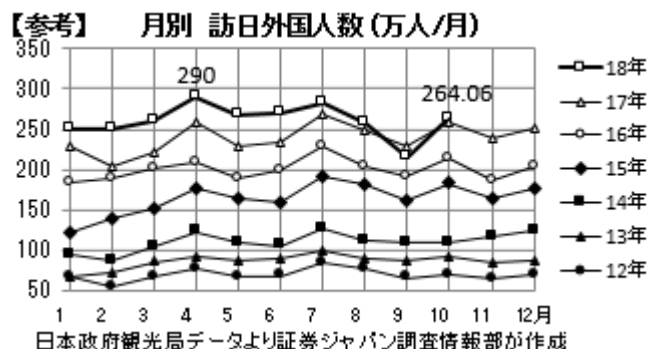
12月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
11月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)
上場 ツクイスタッフ<7045>、グッドライフカンパニー<2970>ジャスダック

12月18日(火)

上場 テクノデータサイエンス・エンジニアリング<7046>マザーズ、田中建設工業<1450>ジャスダック

12月19日(水)

日銀金融政策決定会合(20日まで)
11月貿易統計(8:50、財務省)
11月訪日外国人数(16:00、政府観光局)



11月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
上場 ソフトバンク<9434>東証1部、Kudan<4425>マザーズ

12月20日(木)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:30)
10月全産業活動指数(13:30、経産省)
11月粗鋼生産(14:00、鉄連)
11月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
11月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
月例経済報告関係閣僚会議、会議終了後12月の月例経済報告(内閣府)
上場 Amazia<4424>、AmidAホールディングス<7671>マザーズ

12月21日(金)

11月全国消費者物価(8:30、総務省)
11月全国スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
11月全国百貨店売上高(14:30、百貨店協)
上場 EduLab<4427>、自律制御システム研究所<6232>、テノ. HD<7037>マザーズ、
ポート<7047>マザーズ・福証QB

12月23日(日)

天皇陛下誕生日(85歳)

<国内決算>

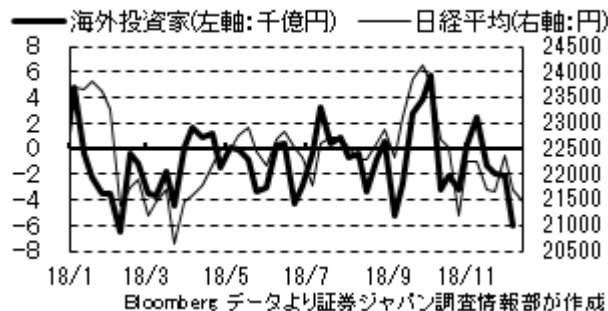
12月17日(月)

16:00~ パーク24<4666>
時間未定 【3Q】アークランド<9842>

12月18日(火)

時間未定 【2Q】ツルハHD<3391>

【参考】 海外投資家二市場売買動向と日経平均



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月17日(月)

- 欧 11月ユーロ圏消費者物価改定値
- 欧 10月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 12月NY州製造業景況指数
- 休場 南ア(和解の日)

12月18日(火)

- FOMC(19日まで)
- 独 12月IFO景況感指数
- 米 11月住宅着工

12月19日(水)

- 中国、中央経済工作会議(21日まで)
- FOMC最終日(パウエル議長会見)
- 独 11月生産者物価
- 米 7~9月期経常収支
- 米 11月中古住宅販売

12月20日(木)

- 欧 10月ユーロ圏国際収支
- 米 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 11月景気先行指数

12月21日(金)

- 米 7~9月期GDP確定値
- 米 11月耐久財受注
- 米 11月個人消費支出(PCE)物価

12月24日(月)

- 休場 独、スイス、ハンガリー、インドネシア、フィリピン、ブラジル、NY・CME短縮取引(クリスマスイブ)

【参考】 独IFO景況感指数



中央経済工作会議

中国共産党中央と国務院が年一回開催して翌年の経済政策の基本方針を決定する、最も重要な経済関連会議です。
米国との貿易協議の期限である来年3月1日に向けて、その方針も検討される見込みです。

<海外決算・現地時間>

12月17日(月)

オラクル

12月18日(火)

フェデックス、マイクロン

12月20日(木)

アクセンチュア、ナイキ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年12月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
 編集発行責任者 大谷 正之
 商号等 株式会社証券ジャパン
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
 加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年12月14日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。